

国等に対する要望

要望先	要望主体	要望日	要望書	主な要望項目
① 国	全国知事会	H23. 3. 23	平成23年度東北地方太平洋沖地震に係る緊急要請	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東北地方太平洋沖地震への今後の対応に向けた提案 <ul style="list-style-type: none"> ・被災者の住宅再建費用への支援財源を国家レベルで措置 ・被災自治体以外の避難者受け入れ自治体が災害救助法上の「救助」を自主的に行えるよう明確化 ・被災自治体等が長期にわたる被災者の生活再建復旧復興事業を実施することに対する現行法の枠組みを修正及び財源措置 ・現行の被災者生活再建制度を、被災した世帯がどのように生活再建していくかの支援制度への組み替え
② 国	全国知事会	H23. 7. 13	平成24年度国の施策並びに予算に関する要望 「災害対策・国民保護関係」	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害予防対策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・国の防災基本計画を緊急に見直し ・建物・構造物等の耐震化、共済制度や地震保険制度の充実検討 ・情報通信基盤の堅牢化・冗長化の推進 ・未確認の断層を含めた断層実態に関する調査研究の推進 ・公共インフラの代替・補完体制の確保 ■ 災害応急対策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・広域避難や事態の長期化も想定した避難者支援 ・役場等が機能を喪失した場合の支援体制の構築 ・支援物資の調達・輸送・配分を円滑に行うことができる仕組みの構築 ・物的・人的支援等に係る国と地方の役割を明確化 ■ 大規模災害に対する総合的復旧復興支援制度の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・復旧復興財源の制限撤廃 ・災害査定等の事務手続きの簡素化 ・災害復旧事業の事業期間制限の緩和 ■ 原子力災害対策の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全・保安院について、原子力発電を推進する経済産業省から分離独立 ・原子力発電所の安全性を自治体や国民に説明、理解を得て安全対策を徹底 ・原子力災害対策特別措置法及び原子力防災指針について早急に見直し ■ 国民保護の推進について <ul style="list-style-type: none"> ・大規模な武力攻撃事態等を想定した対処マニュアル等を策定 ・生活関連等施設について重要施設に限定するなどの政令の基準の見直し ・物資及び資機材の備蓄整備並びに国民保護に関する訓練などの充実
③ 国	全国知事会	H23. 9. 21	第三次補正予算の編成に向けた緊急要請	<ul style="list-style-type: none"> ■ 復旧・復興に対する確実な財政措置 <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧・復興事業の実施に必要な予算の確保 ・弾力的な財政措置と自由度の高い交付金の創設 ・被災県ごとの大規模な復興基金の早期設置 ■ 地元主導の復興に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・被災地の意向を踏まえた復興特区制度の早期表現 ・復興まちづくりに対する財政支援 ・被災県ごとの大規模な復興基金の早期設置 ・津波防災施設の整備・充実 ・地域産業の復旧・復興 ・医療施設の復旧・復興 ■ 福島第一原子力発電所事故への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・原発災害からの地域再生に向けた特別法の制定 ・原子力発電所事故の早期収束と放射線対策の着実な実施 ・あらゆる損害に対する迅速かつ十分な賠償の実施
④ 国	関西広域連合	H23. 3. 29	東北地方太平洋沖地震に関する緊急提案 (第1次)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福島原発事故への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・福島原発事故の原因究明 ・事態の早期収束 ・放射能汚染に関する不安への対応 ・原子力発電所の安全確保 ・国による系統だった食品の安全確保対策の実施 ・農林水産物の風評被害対策の実施 ・生鮮食料品の円滑な流通対策の実施 ・観光に係る風評被害対策 ・実被害（ハザード）及び風評被害（リスク）の調査 ■ 津波対策の総合的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 津波による被害の防止、軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・観測体制の強化 ・調査研究の推進 ・被害の予測 ・教育及び訓練の実施 ・連携協力体制の整備

要望先	要望主体	要望日	要望書	主な要望項目
⑤ 国	関西広域連合	H23. 4. 28	東日本大震災に関する緊急提案(第2次)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福島原発事故への対応 <ul style="list-style-type: none"> ○ 福島原発事故の早期収束と国民の不安解消 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島原発事故の原因究明 ・ 事態の早期収束 ・ 放射能汚染に関する不安への対応 ・ 避難者の受入れ等に関する国の財政措置の枠組みの早期明示 ○ 農林水産物の安全確保対策 ○ 風評被害対策 ○ 福島原発事故による損害の迅速な補償 ○ 原子力発電所の安全確保と災害対策のための体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震や津波等の想定の見直しによる安全性の確保 ・ 監視体制の強化と情報提供の徹底 ・ E P Zの見直しなどの原子力災害対策に関する法律等の見直し ・ 自然エネルギー導入への積極的な取り組み ■ 地震・津波対策の総合的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 津波による被害の防止、軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観測体制の強化 ・ 調査研究の推進推進 <ul style="list-style-type: none"> 特に、地震・津波対策を検討するための前提となるプレート境界、海底活断層位置などの科学的調査をすみやかに実施し、その結果を情報提供すること ・ 教育及び訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 調査研究の成果等を踏まえて、津波が発生した際に住民が迅速かつ適切な行動をとることができるよう、学校教育等の機会を通じて、防災上必要な教育、訓練、防災思想の普及に努めること
⑥ 国	関西広域連合	H23. 7. 5	平成24年度国の予算編成等に対する提案	<ul style="list-style-type: none"> ■ 双眼構造の経済社会の構築 ■ 首都機能バックアップ構造の構築 ■ 東日本大震災に伴う風評被害対策 ■ 東海・東南海・南海三連動地震等大規模災害への対応 <ul style="list-style-type: none"> ○ 津波等による被害想定の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 東海・東南海・南海地震等に対する早急な被害予測の実施 ・ 津波等による被害の防止、軽減 ・ 津波対策のための施設の整備や津波災害に強いまちづくりの推進 ○ 国における大規模災害対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東南海・南海地震対策における補助率の嵩上げ及び対象事業の拡大 ・ 東南海・南海地震対策における国による広域的な災害対策の推進 ○ 大規模地震・津波災害に備えたインフラ整備 ○ 大規模災害発生時の外国人医師の受入 ■ 原子力発電所の安全確保 <ul style="list-style-type: none"> ○ 福島原発事故の早期収束と国民の不安解消 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島原発事故の原因究明 ・ 事態の早期収束 ・ 放射能汚染に関する不安への対応 ・ 避難者の受入れ等に関する国の財政措置の枠組みの早期明示 ○ 原子力発電所の安全確保と災害対策のための体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所の安全基準の明確化 ・ 地震や津波等の想定の見直しによる安全性の確保 ・ 監視体制の強化と情報提供の徹底 ・ E P Zの見直しなど原子力災害対策に関する法律等の見直し ■ 再生可能エネルギー導入の促進と電力確保対策 ■ 地方分権改革の推進
⑦ 国	京都府	H23. 6. 9	平成24年度国の施策及び予算に対する政策提案	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原子力災害対策のあり方の検証・見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 事故原因の徹底的な究明、地震、津波、その他の災害に対応した原子力災害対策のあり方を緊急に検討 ・ E P Zの範囲の見直しに伴う医療提供体制や避難体制の整備、情報提供の徹底、事業者との関係府県・市町村との連携強化、備蓄資機材確保の財政措置等について国が責任 ・ 原子力政策の推進部門からの独立した監視部門の設置 ・ 原子力の代替エネルギーの確保策、自然エネルギーの導入、基盤整備や研究開発、民間への導入支援などについて総合的な施策の推進 ■ 地震津波対策に係る調査の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本海側のプレート境界、海底活断層位置などの科学的調査、結果の情報提供 ・ 東海・南海・東南海連動型地震等の被害想定を改めて見直し ・ 津波観測体制の強化 ・ 液化化危険度分布の今回の震災を踏まえての見直し

要望先	要望主体	要望日	要望書	主な要望項目
⑧ 国	府 市町村	H23. 6. 22	原子力発電に関する緊急要望	<ul style="list-style-type: none"> ■ 放射線等の監視体制強化、情報伝達体制の再点検・情報開示の徹底 ■ 避難に係る国の主導的役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な避難場所や避難ルート、避難方法などの選定に係る国の主導的役割 ■ 法改正等も含めた抜本的な原子力災害対策の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電の推進部門から独立した監視部門の設置 ・ EPZの範囲の見直し ■ 地震・津波対策検討のためのプレート境界等の科学的調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本海側のプレート境界、海底活断層位置などの科学的調査のすみやかな実施及び結果の情報提供 ■ 原子力発電所隣接自治体への所在自治体と同程度の支援制度の構築
⑨ 関西電力	関西広域連合	H23. 4. 8	原子力発電等に関する緊急申し入れ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原子力発電所の一層の安全確保対策 <ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力発電所等の安全の確保 ○ 監視体制の強化及び情報提供の徹底 ○ 情報伝達体制の徹底 ■ 原子力災害対策のための体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力災害対策に係る法律等の見直し ○ 情報の提供 ○ 連携の強化 ■ 自然エネルギー導入への積極的な取組
⑩ 関西電力 中国電力 四国電力 日本原子力発電 日本原子力開発機構	関西広域連合	H23. 8. 5 H23. 8. 8 H23. 8. 5 H23. 8. 22	原子力発電に関する協定締結の申し入れ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原子力発電に関し、関西広域連合との協定締結 <ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力発電所周辺地域の安全確保に向けた情報提供の徹底 ○ 再生可能エネルギーの開発・導入に向けた取組の促進 ○ 省エネルギーの取組促進 ■ 協定の締結や情報交換を行うための協議の場を早急に設ける ■ 原子力施設立地県に隣接する府県と安全に関する協定締結の協議
⑪ 関西電力	府 市町村	H23. 6. 22	原子力発電に関する緊急要望	<ul style="list-style-type: none"> ■ 放射線等の監視体制強化、情報伝達体制の再点検・情報開示の徹底 ■ 原子炉冷却手段の確保対策 ■ 定期的な協議の場の設置等による府・市町村との連携強化 ■ 隣接自治体との立地自治体に準ずるような協定締結の取り計らい
⑫ —	府 市町村	H23. 5. 10	東日本大震災からの復興支援に関する緊急アピール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 被災地の復興と被災者支援への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 府と市町村の相互連携・協力による被災地の復興と被災者・避難者の生活支援 ■ 国及び事業者に対する原子力災害対策体制の見直し要望 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運用中の原子力発電所に係る安全性の向上、情報提供の徹底 ・ 事業者と関係府県・市町村との連携強化 ・ 国における原子力発電の推進部門と監視部門の分離 ・ 今回の事態を踏まえた防災計画の抜本的な改正

平成24年度「政府予算に関する重点要望」について

平成23年11月21日

安心・安全な防災対策

<東日本大震災を踏まえた原子力対策、地震・津波対策の強化>

- 1 原子力災害対策の財政措置の拡充について
 - 緊急時安全対策交付金事業に係る予算措置
 - 放射線監視等交付金事業に係る予算措置
- 2 地震・津波対策に係る調査の推進について
 - 日本海側における地震・津波調査の推進等

<主要な公共施設の防災対策の推進>

- 3 京都縦貫自動車道等の早期整備について
 - 「京都縦貫自動車道」の平成26年度までの完成
 - 「新名神高速道路」で着工を見合わせている2区間の早急な着工
 - 「鳥取豊岡宮津自動車道」の直轄国道（指定区間）としての整備
- 4 安心・安全な京都づくりを支える治水、土砂災害対策の推進について
 - 直轄河川の治水対策の強力な推進
 - 総合的かつ重点的な洪水対策への支援
 - 大規模な土砂災害対策の推進
- 5 農林水産業を守るための防災対策の更なる拡充と予算の確保・充実について
 - 防災対策に特化した事業制度措置
 - 広域・基幹的な防災事業の予算の確保・充実
- 6 災害に強い上下水道施設の整備促進について
 - 東日本大震災の教訓を踏まえだハード・ソフト対策の推進
 - 人口減少社会を踏まえた総合的で効率的な水循環施設の整備
- 7 学校施設の耐震化等の促進について
 - 私立学校施設の耐震化等について
 - 公立学校施設の耐震化等について

新エネルギー・再生エネルギーの活用と産業化

- 8 「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の推進など、再生可能エネルギーの普及・拡大について
 - けいはんな学研都市における次世代エネルギー・社会システム実証事業等に係る予算措置

産業・農業の戦略的展開による元気な京都づくり

<総合特区の指定>

9 「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定について

- スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備
- 新たな実証による新技術の確立と国際市場の獲得
- 次世代エネルギー・社会システム実証事業の早期実用化による国際市場の獲得

10 「京都市地域活性化総合特区」の指定について

- 世界の人々が日本文化の神髄や美しい町並みを求めて集う国際観光拠点の形成
- 世界の芸術家、文化人、研究者や職人が自由に集い、学び、はばたく文化自由都市を創造

<産業空洞化対策>

1.1 産業空洞化を防止するための円高対策、中小企業支援対策等の総合的な経済対策について

- 円高対策、エネルギー対策の強化
- 企業の国内立地促進事業の更なる展開
- 新分野進出等への支援
- 中小企業金融対策の強化
- 雇用維持のための支援

1.2 日本海側拠点港「京都舞鶴港」の機能強化及び構造改革特区を活用した産業空洞化対策について

- 構造改革特区を活用した産業空洞化対策
- 広域防災機能の強化
- 日本海側拠点港としての機能強化
- アクセス道路の整備

<農業の継続的発展に向けた支援策の強化>

1.3 農業の継続的発展に向けた支援策の強化について

- TPP協定交渉について
- 京都農業の競争力強化
- 中山間地域などの零細農家対策

1.4 東日本大震災に係る農林水産物や食品等の風評被害対策について

- 消費者の食の安心・安全確保の体制確立
- 消費者等への適切な情報提供
- 畜産農家の経営維持・支援、牛肉の消費回復
- 国際的な風評被害対策の実施

だれもがしあわせを実感できる安心・しあわせ京都づくり

<就労支援・雇用対策>

1.5 京都市生活・就労一体型支援制度の構築について

- 京都市生活・就労一体型支援事業の更なる展開
- 生活保護制度の見直しと自立支援の充実

16 「京都ジョブパーク」の機能強化及び京都式「ジョブパークモデル」事業等の推進について

- 京都ジョブパークの機能強化等による一体的な雇用対策の推進
- 京都式「ジョブパークモデル」事業等の更なる展開

<福祉・医療対策>

17 地域における医師確保対策について

- 地域医療支援センターの充実
- 地域医療確保のための医師臨床研修制度の抜本的見直し

18 三次救急医療体制の整備について

- 三次救急医療施設整備に係る補助制度の充実

19 地域包括ケアの推進について

- 地域包括ケア推進事業の更なる展開
- 地域包括ケアシステムの構築事業に係る予算措置
- 地域包括支援センターの機能強化

20 妊婦健康診査や介護職員の処遇改善、医療・福祉施設の耐震化等に係る基金事業について

- 基金事業終了後も継続的な取組が必要となる事業についての恒久的・安定的な財源の確保

文化・教育による明るい京都づくり

<文化施策の推進>

21 文化力による地域活性化の推進について～国民文化祭・京都2011の成果の継承・発展～

- 国民文化祭の成果を踏まえた展開
- 古典の普及及び振興に関する法律の制定
- 総合的な文化・スポーツ施設の整備推進等

22 文化庁の京都への機能移転について

- 文化庁の京都への機能移転
- 文化庁関西分室（京都国立博物館内）の京都府庁旧本館への移転

<教育施策の推進>

23 京都府北部地域・大学連携の取組の推進について

- 大学教育改革新展開推進事業に係る予算措置

その他最重点提案

24 地方税財源の充実・確保について

- 地方一般財源総額の確保
- 社会保障・税一体改革
- 自動車取得税及び自動車重量税の税収確保

【その他の主要な要望・提案】

安心・安全な防災対策

- 25 生活必需品物流管理システムの構築について
 - 大規模災害を想定した物流管理システムの早急な構築
- 26 地方が必要とする道路整備のための必要予算の確保について
 - 地域自主戦略交付金の地域の実情に応じた配分等

新エネルギー・再生エネルギーの活用と産業化

- 27 グリーンニューディール基金について
 - 再生可能エネルギー導入の推進に係る予算措置

産業・農業の戦略的展開による元気な京都づくり

- 28 京都の歴史と文化を活かした産業の育成支援について
 - 海外販路開拓等に係る予算措置
 - 人材育成事業等に係る予算措置
 - 伝統産業の需要開拓事業等に係る予算措置
- 29 MICE誘致強化や風評被害からの回復による訪日観光促進について
 - MICE誘致等の強力な推進
 - 外国人招請による訪日イメージの回復
- 30 林業経営の高度化と担い手育成について
 - 林業大学の施設整備や運営に対する支援
 - 担い手育成に対する支援措置の充実
 - 森林整備加速化・林業再生事業の継続
- 31 森と緑の公社（林業公社）の経営改善に向けた支援について
 - 利子補助制度の創設など既往債務対策
 - 分収林特別措置法の改正等制度の見直し

だれもがしあわせを実感できる安心・しあわせ京都づくり

- 32 青少年の健全育成対策の推進について
 - 非行少年等の立ち直り支援制度の構築
 - 青少年の社会的ひきこもり対策制度の構築
 - 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」の改正
 - 個々の生徒の状況に応じた新しいタイプの高校制度の構築
- 33 安定的な医療保険制度の確立について
 - 市町村国保の財政基盤の強化と都道府県単位化
 - 現行の後期高齢者医療制度の維持と都道府県の運営参画
- 34 次期介護保険料の抑制について
 - 介護従事者処遇改善臨時特例交付金の継続等による介護保険料の抑制

35 障害者支援施策の充実について

- 「障害者総合福祉法（仮称）」の制定に当たっては、将来にわたって持続可能で障害者の生活実態に即した効果的な制度とすること 等

36 警察官等の増員について

- サイバー犯罪捜査員の増員等
- 検視官等の増員

文化・教育による明るい京都づくり

37 世界遺産条約40周年記念最終会合の開催について

- 国内外への発信の場としての積極的な事業展開
- 世界遺産を中心とした京都文化等の発信
- 地元との緊密な連携

38 「日本料理」の世界無形文化遺産への登録について

- 世界無形文化遺産への登録提案
- 文化財としての保護

39 京都式少人数教育の推進について

- 教育環境充実のための教職員定数の確保
- 地方の実情に応じた教職員配置制度の実現

その他

40 子どもと子育て家庭のための「手当」の見直しについて

- 早急に「国と地方の協議の場」を開き、その中で出された地方の意見を十分に踏まえて、真に子どもと子育て家庭の利益につながる制度を構築すること

41 地方公務員給与のあり方及び適切な財政措置の確保について

- 地方公務員の人件費については、地方公務員法の趣旨に則り、各地方公共団体の人事委員会勧告等を踏まえた所要額を確保すること

京都府地域防災計画の体系(現行)

京 都 府 地 域 防 災 計 画

一般計画編

- ・第1編 総則(全9章)
- ・第2編 災害予防計画(全32計画)
- ・第3編 災害応急対策計画(全37計画)
- ・第4編 災害復旧計画(全9計画)

震災対策計画編

- ・第1編 総則(全4章)
- ・第2編 災害予防計画(全17計画)
- ・第3編 災害応急対策計画(全24計画)
- ・第4編 災害復旧計画(全3計画)
- ・第5編 京都府東南海・南海地震防災対策推進計画編
(全3編6計画)

原子力発電所防災対策計画編

- ・第1編 総則(全7章)
- ・第2編 原子力災害予防対策計画(全15計画)
- ・第3編 原子力災害応急対策計画(全9計画)
- ・第4編 原子力災害復旧対策計画(全11計画)

原子力発電所防災対策暫定計画(高浜及び大飯発電所編)

事故対策計画編

- ・石油類流出事故対策計画編(全4編16計画)
- ・海難事故対策計画編(全4編10計画)
- ・航空事故対策計画編(全4編11計画)
- ・鉄道災害対策計画編(全4編10計画)
- ・道路災害対策計画編(全4編10計画)
- ・危険物等災害対策計画編(全4編12計画)
- ・林野火災対策計画編(全4編13計画)
- ・広域停電事故対策計画編(全4編10計画)